こんにちは 日本共産党市議会議員

上條彰一（かみじょうしょういち）です

市議会ホームページをご覧ください！

ごあいさつ

台風で被災された皆さんにお見舞いを申し上げます。さて、市長選挙が終わり９月議会が行われました。私は市長の所信表明への代表質問などで、選挙の争点や市政の問題点などをただし、暮らしを守る市政への転換を求めました。これからも全力を尽くします。

ご意見やご要望は、携帯090-8463-0297、ファックス042-535-8016へお寄せください。

青年会議所「討論会」での市長の「いい加減な発言」を追及

青年会議所の「ネット討論会」で、中学校給食について、清水市長は「ようやく国の土地が手に入ったので、４年以内に子どもたちに届くようにしていく」と発言しました。

私は代表質問で、「国の土地が手に入ったのはいつなのか、４年以内に実現できる根拠を明らかに」と質問するとともに、小学校の自校給食の廃止について、「子どもたちや保護者、地域の声を聞いていない。声を聞くべき」と迫りました。

市長は、手に入ったとは「建設候補地が実質的に取得できる道筋がついたということ」、４年以内とは「私の任期中に供用開始が可能と判断した」と、答えました。自校給食の廃止については「パブリックコメントで声は聞いているので、改めて意見を聞く考えはない。スケジュール等が決まった段階で説明会を開く」と答えました。

入学準備金の基準年齢を本来の６歳に改善を！

就学援助の入学準備金が前倒しで支給されるようになりました。

私は文教委員会で、この年齢基準が５歳となっているために、年収で15万円から25万円少なくなり、受けられない人が出ていることや、文部科学省も「入学時を想定し、５歳は想定していない」との見解をのべていることを指摘し、本来の６歳に基準を改めることを求めました。教育部長は「検討させていただきたい」と述べました。

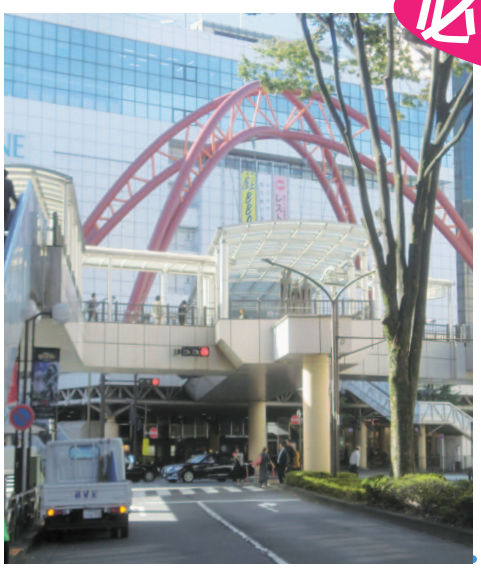
学童待機児童が200人超す 不足している地域に増やす努力を

学童保育所の待機児は、昨年213人で多摩地域「最多」に、今年も211人となり、「子どもが待機児童となり、思うように働けなくなった」との声が出ています。

私は子どもたちが自分の足で通う施設であり、きめ細かな分析もして、不足している地域に増やす努力が必要と対応を求めました。

子ども家庭部長は「継続的に待機児が多い地域には、学童保育所の新設が有効。しかし、条件に見合う物件の確保が難しい」などと答えました。私は努力が足りないと思いました。

必要ですか？ 130億円のデッキ延長



優先すべきは暮らし・福祉・教育

駅前デッキには整備費と維持管理費で約91億円がかかっています。市が1140万円もかけた「検証業務委託調査」の報告書で、準メインデッキやサブデッキを10基つくるための事業費が約130億円にもなることが明らかになりました。

私は暮らしや福祉、教育など、優先しなければならない市民要求があり、駅前デッキの延長など行っている余裕はないと質問しました。市は「今後、検証結果を踏まえ、実現可能性、費用対効果などについて検証する。事業の実施に際しては、計画的かつ選択と集中の考えのもと進める」と答えました。